

# 令和2年度事業計画

## 1 基本方針

団塊世代が後期高齢者となる2025年問題や団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年問題を見据えた社会構造の変化、地域社会の変容など、社会福祉法人を取り巻く環境は大きく変化しています。

そのような社会変化を捉え、複雑化する福祉ニーズや地域共生社会の実現のために寄せられる期待に応えるため、中長期的な視点での経営計画や経営の持続性を基盤とした、持続可能な開発目標（SDGs）が必要かつ重要となってきました。

また、今般感染が拡大している新型コロナウイルスなどによる感染症や自然災害など、様々な脅威から利用者や職員の安全を確保することができるよう、法人・事業所における危機管理体制の構築やリスクマネジメントが益々重要となっています。

本会は、上記のような課題への対応も含めた、社会福祉法人の広域戦略の推進に資するため、以下の重点事項により事業を実施いたしますとともに、本年度は栃木県経営者協議会設立30周年記念事業及び社会福祉法人経営青年会全国大会（当番県）を開催いたします。

## 2 重点項目

### （1）災害福祉支援体制の構築

- ① 充実した研修の企画・運営
- ② 市町単位での連携体制の構築
- ③ 北関東・信越ブロック協議会災害時相互応援協定による連携・支援体制の構築
- ④ 災害福祉支援パンフレットによる普及啓発
- ⑤ 情報提供活動の充実及び一般社会へのPR

### （2）働き方改革等、時代の変化に対応した法人経営の確保

- ① 充実した研修の企画・運営
- ② 将来にわたる人材確保・育成・定着対策と栃木県経営協のPR
- ③ 市町単位での連携体制の構築、「社会福祉法人等連絡会」の開催へ向けた協力・支援
- ④ 情報提供活動の充実及び一般社会へのPR

### （3）外国人介護人材の受入のため福祉関係者及び関係機関等との連携

- ① 充実した研修の企画・運営
- ② 県や受入機関等との連携体制の構築及び検討会の実施
- ③ 情報提供活動の充実及び一般社会へのPR

#### (4) 社会福祉法人に対する経営指導、相談活動の充実

##### ① 経営指導員による経営相談

県内社会福祉法人に対し、弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門経営指導員により、法人・施設経営に係る相談活動を推進する。

#### (5) 組織強化活動の推進

##### ① 予算対策活動の充実

社会福祉法人の運営基盤を強化し、福祉サービスを更に充実するため、栃木県、宇都宮市等に対する社会福祉に関する政策提言・要望活動を積極的に展開する。

##### ② 栃木県保健福祉部との意見交換会、交流会の開催

##### ③ 専門部会活動の充実

###### ア 組織強化部会

「栃木県経営協・組織強化活動方針」に基づく各種事業の具体的方策について検討する。

###### イ 青年経営者部会

令和2年度青年経営者会事業計画に基づき活動の充実を図る。

###### ウ 広報活動の強化

##### ④ 新規会員の加入促進

県内社会福祉法人の50%加入を目指す。

##### ⑤ 小規模法人連携協働事業の検討

#### (6) 栃木県社会福祉法人経営者協議会、設立30周年記念事業の実施について（延期）

令和2年度に創立30周年を迎えるにあたり、検討委員会等において開催内容の検討を行い、記念式典等の事業を実施する。

#### (7) 第24回社会福祉法人経営青年会全国大会の実施について（当番県）

令和2年11月に本県で開催する上記全国大会の開催に向け、全国経営協・会員法人・青年会メンバーに協力をいただき、大会を実施する。

#### (8) 他団体との連携強化

全国社会福祉法人経営者協議会が掲げている、重点課題への取組みと双方向性の一層の強化に取り組んでいく。また、栃木県社会福祉協議会、他種別団体等との連携強化を図っていくと共に、県内社会福祉法人により実施している、「いちごハートねっと事業」に対しても、引き続き支援を行う。

なお、前年度に引き続き、全国社会福祉法人経営者協議会 北関東・信越ブロック協議会の幹事県として、全国経営協常任協議員会への参加やブロック会長会議等を開催する。